

意見書案第 13 号

米価安定へ米の増産で安定供給を目指す農政への転換を求める意見書

上記の意見書を次のとおり提出します。

令和 7 年 7 月 3 日

大津市議会議長

草 野 聖 地 様

提 出 者 林 ま り

柏 木 敬友子

小 島 義 雄

## 米価安定へ米の増産で安定供給を目指す農政への転換を求める意見書

昨年夏、店頭からコメが消える「令和の米騒動」が発生し、以降米価は上がり続けた。米不足を巡っては、農林水産省は当初、2024 年度産の新米が出回れば、価格は落ち着くと説明してきたが、事態は深刻化する一方である。2025 年 1 月によりやう政府が備蓄米の放出に踏み切ったが、米の値段は高止まりが続いている。

今回の異常事態の直接的な要因は昨年来のかつてない米需給の逼迫にある。2024 年 6 月までの 1 年間の米需要量 705 万トンに対し、その間に流通する 2023 年産の生産量は 661 万トンしかなく、2024 年 6 月末の民間在庫量は史上最低に落ち込んだ。

昨年秋には 2024 年度産の新米の先食いを余儀なくされ、その後も品薄感から流通業者による集荷競争が続き、価格高騰が深刻化したものである。

昨年秋、備蓄米の放出を求める声が高まっても、政府はその場しのぎの対策にとどめてきた。こうした対応の根底には米価は市場で決まるという考えがある。2025 年 6 月末の民間在庫量は昨年よりさらに少ない見通しで、今秋の端境期も逼迫が予想される。市場任せに固執する限り、米を巡る危機的事態は打開できない。今必要なのは、備蓄米の活用を含め、米の供給と価格の安定に政府が責任を持つことを明確にすることである。そして昨年来の米不足の根本にあるのは米減らし政策であり、需要が毎年減ることを前提にして生産削減を農家に押しつけ、米価を市場に任せ暴落を放置してきた。2、3 年前には米農家の時給が 10 円という悲惨な状態を生み出し、米農家の離農を加速させた。今年は米価が回復したとはいえ米の生産の弱体化は深刻であり、関係者はこのままでは国民の米需要が満たせなくなるとの強い懸念を示している。

政府の米政策の根本転換こそ米農家が安心して増産に励み、安定した価格で国民に提供できる最大の保障となる。

今、政治が取り組むべきは、そのための条件整備であり、米生産基盤の抜本的強化である。具体的には、気候や経済変動などにも対応できるようゆとりある需給計画で国内生産と備蓄を拡大すること、米が過剰になった際には政府が買い支え、不足すれば売り渡し価格を安定させること、価格の市場任せをやめ、価格保障や所得補償で米農家を支えることに取り組むことが求められる。

よって、国及び政府においては、米価安定へ米の増産で安定供給を目指す農政への転換を行うことを強く求める。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和7年7月3日

大津市議会議長 草 野 聖 地

内閣総理大臣

農林水産大臣

衆議院議長

参議院議長 あて